

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 12 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩橋 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳

TEL 03(5665)6300

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,004	3.1	159	72.5	176	69.9
14 年 9 月中間期	13,588	0.3	578	11.7	585	7.7
15 年 3 月期	30,344	1.2	1,706	3.1	1,687	4.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	91	71.7	1,162.97	
14 年 9 月中間期	322	11.5	4,104.88	
15 年 3 月期	907	4.0	11,556.60	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 78,530 株 14 年 9 月中間期 78,530 株 15 年 3 月期 78,530 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			2,800.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
15 年 9 月中間期	15,331		7,019		45.8	89,383.96		
14 年 9 月中間期	14,767		6,562		44.4	83,564.22		
15 年 3 月期	16,015		7,144		44.6	90,981.59		

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 78,530 株 14 年 9 月中間期 78,530 株 15 年 3 月期 78,530 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 株 15 年 3 月期 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,900	1,600	800	2,800.00	2,800.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10,187 円 18 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

7. 中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前年同期比 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	9,259,734	9,780,041	520,306	10,339,601
1. 現金及び預金	342,809	326,916	15,892	353,665
2. 受取手形	3,054	2,209	845	28,023
3. 売掛金	6,301,825	6,392,896	91,071	8,020,844
4. たな卸資産	2,076,359	2,429,029	352,669	1,397,417
5. その他	540,186	630,989	90,803	546,651
貸倒引当金	4,500	2,000	2,500	7,000
固定資産	5,507,814	5,551,350	43,536	5,675,423
1. 有形固定資産	2,147,950	2,072,462	75,488	2,118,986
(1) 建物	1,656,078	1,584,024	72,053	1,629,985
(2) 土地	439,858	439,858	-	439,858
(3) その他	52,013	48,578	3,434	49,142
2. 無形固定資産	1,058,864	1,083,082	24,218	1,121,408
(1) ソフトウェア	893,480	859,340	34,139	920,399
(2) その他	165,384	223,741	58,357	201,009
3. 投資その他の資産	2,300,999	2,395,806	94,806	2,435,028
(1) その他	2,408,029	2,509,746	101,716	2,548,968
貸倒引当金	107,030	113,940	6,910	113,940
資産合計	14,767,549	15,331,391	563,842	16,015,024

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前年同期比 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)
(負債の部)				
流動負債	7,227,578	7,453,215	225,636	8,009,080
1. 買掛金	2,362,850	1,795,468	567,381	2,385,694
2. 短期借入金	1,130,000	2,140,000	1,010,000	1,690,000
3. 未払金	1,181,214	1,073,931	107,282	1,367,621
4. 未払費用	1,398,652	1,490,521	91,869	1,428,178
5. 未払法人税等	415,293	213,066	202,227	521,771
6. 未払消費税等	179,690	180,391	701	297,611
7. その他	559,877	559,835	41	318,202
固定負債	977,671	858,853	118,817	861,160
1. 長期借入金	120,000	-	120,000	-
2. 退職給付引当金	857,671	858,853	1,182	861,160
負債合計	8,205,250	8,312,069	106,818	8,870,240
(資本の部)				
資本金	1,390,957	1,390,957	-	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235	-	1,959,235
1. 資本準備金	1,959,235	1,959,235	-	1,959,235
利益剰余金	3,444,647	3,901,275	456,627	4,029,831
1. 利益準備金	67,800	67,800	-	67,800
2. 任意積立金	2,830,000	3,530,000	700,000	2,830,000
3. 中間未処分利益	546,847	303,475	243,372	1,132,031
土地再評価差額金	236,725	236,430	294	236,430
その他有価証券評価差額金	4,183	4,284	100	1,190
資本合計	6,562,298	7,019,322	457,023	7,144,784
負債資本合計	14,767,549	15,331,391	563,842	16,015,024

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前年同期比 比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売上高	13,588,176	100.0	14,004,875	100.0	416,699	30,344,460	100.0
売上原価	11,270,059	82.9	12,061,574	86.1	791,514	25,171,162	83.0
売上総利益	2,318,116	17.1	1,943,301	13.9	374,814	5,173,298	17.0
販売費及び一般管理費	1,739,283	12.8	1,784,004	12.7	44,720	3,466,457	11.4
営業利益	578,832	4.3	159,297	1.1	419,535	1,706,840	5.6
営業外収益	18,248	0.1	27,170	0.2	8,922	33,776	0.1
1.受取配当金	6,759		22,900		16,141	16,010	
2.その他	11,489		4,270		7,219	17,765	
営業外費用	11,748	0.1	10,432	0.1	1,316	53,572	0.1
1.支払利息	5,563		5,267		296	12,098	
2.その他	6,184		5,164		1,019	41,473	
経常利益	585,332	4.3	176,035	1.3	409,297	1,687,044	5.6
特別利益	8,473	0.1	292	0.0	8,181	5,973	0.0
1.貸倒引当金戻入益	8,473		292		8,181	5,973	
特別損失	2,450	0.0	-	-	2,450	11,478	0.1
1.会員権評価損	2,450		-		2,450	11,478	
税引前中間(当期)純利益	591,356	4.4	176,328	1.3	415,028	1,681,540	5.5
法人税、住民税及び事業税	410,000	3.0	210,000	1.5	200,000	942,000	3.1
法人税等調整額	141,000	1.0	125,000	0.9	16,000	168,000	0.6
中間(当期)純利益	322,356	2.4	91,328	0.7	231,028	907,540	3.0
前期繰越利益	224,490		212,147		12,343	224,490	
中間(当期)未処分利益	546,847		303,475		243,372	1,132,031	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	1,461,748 千円	1,522,533 千円	1,484,975 千円

2 . 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 . 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	52,996 千円	50,036 千円	107,079 千円
無形固定資産	238,907 千円	216,187 千円	472,504 千円

2 . 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
器具 及び 備品	取得価額相当額	2,623,762 千円	2,455,337 千円	2,947,293 千円
	減価償却累計額相当額	1,669,862 千円	1,417,578 千円	1,945,878 千円
	中間期末(期末)残高相当額	953,900 千円	1,037,758 千円	1,001,414 千円
その他	取得価額相当額	79,164 千円	49,863 千円	79,164 千円
	減価償却累計額相当額	51,298 千円	33,617 千円	57,997 千円
	中間期末(期末)残高相当額	27,865 千円	16,245 千円	21,166 千円
合計	取得価額相当額	2,702,926 千円	2,505,200 千円	3,026,457 千円
	減価償却累計額相当額	1,721,161 千円	1,451,195 千円	2,003,876 千円
	中間期末(期末)残高相当額	981,765 千円	1,054,004 千円	1,022,580 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	483,492 千円	441,483 千円	457,067 千円
1年超	534,974 千円	640,063 千円	596,244 千円
合計	1,018,466 千円	1,081,547 千円	1,053,312 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	325,813 千円	292,990 千円	635,474 千円
減価償却費相当額	297,405 千円	268,776 千円	580,481 千円
支払利息相当額	23,289 千円	21,199 千円	43,921 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)

- 1 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)

- 1 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成15年 3月31日)

- 1 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

重要な資産の譲渡

当社は資産の効率化と財務体質の改善を目的として、神戸市に保有する土地及び建物を譲渡いたしました。

概要は以下の通りであります。

1 当該事象の内容

- (1) 譲渡する相手会社の名称
和田興産株式会社
- (2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途
事務所用建物及び土地
- (3) 譲渡の時期
平成 15 年 10 月 30 日
- (4) 譲渡価額
93,000 千円

2 当該事象の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額

当事業年度の損益計算書において特別損失として固定資産売却損を 163,571 千円計上するとともに、貸借対照表において土地再評価差額金 248,965 千円と土地再評価に係る繰延税金資産 179,546 千円を取り崩します。